

施策評価（令和 7 年度）

施策評価調書

戦略 4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿 1 新たな人の流れの創出			
幹事部局名	あきた未来創造部	担当課名	移住・定住促進課
評価者	あきた未来創造部長	評価確定日	令和 7 年 7 月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

若者等の活気あふれる秋田の実現につながる新たな人の流れの創出を目指します。

2 施策の状況

2－1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	配点	備考
①	【施策の方向性①】 移住者数(県関与分)(人)	目標			650	700	750	800	104.3%	4	
		実績	494	576	725	834	782				
		出典:県調べ	達成率		111.5%	119.1%	104.3%				
②	【施策の方向性①】 新規移住定住登録世帯数(世帯)	目標			830	910	1,000	1,050	93.4%	3	
		実績	825	645	883	784	934				
		出典:県調べ	達成率		106.4%	86.2%	93.4%				
③	【施策の方向性①】 Aターン就職者数(人)	目標			1,250	1,300	1,350	1,400	74.9%	1	
		実績	1,058	1,120	1,084	1,135	1,011				
		出典:県調べ	達成率		86.7%	87.3%	74.9%				
④	【施策の方向性②】 リモートワーク移住世帯数(世帯)	目標			15	15	15	15	240.0%	4	
		実績	—	—	26	40	36				
		出典:県調べ	達成率		173.3%	266.7%	240.0%				
⑤	【施策の方向性②】 関係人口と連携した地域活動に取り 組んでいる市町村数(市町村)	目標			16	19	22	25	104.5%	4	
		実績	7	9	18	21	23				
		出典:県調べ	達成率		112.5%	110.5%	104.5%				
⑥	【施策の方向性③】 高校生の県内就職率(公私立、 全日制・定時制)(%)	目標			75.5	77.0	78.5	80.0	93.2%	3	
		実績	67.7	72.5	73.8	71.3	73.2				
		出典:県教育庁「秋田県高等学校卒業者の 進路状況調査」	達成率		97.7%	92.6%	93.2%				
⑦	【施策の方向性③】 県内大学生等の県内就職率(%)	目標			47.0	49.0	51.0	53.0	83.5%	2	
		実績	42.6	46.7	46.3	44.9	42.6				
		出典:秋田労働局「新規大学等卒業者の就 職内定状況」	達成率		98.5%	91.6%	83.5%				

※ 指標の判定基準

4点： 達成率≥100% 3点： 100%＞達成率≥90% 2点： 90%＞達成率≥80%
1点： 80%＞達成率≥70% 0点： 70%＞達成率 n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.00 (c 相当)	4 点 × 3 個 = 12 点 1 点 × 1 個 = 1 点
	3 点 × 2 個 = 6 点 0 点 × 0 個 = 0 点
	2 点 × 1 個 = 2 点
	合計 21 点 ÷ 7 個 (判明済み指標) = 3.00

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

a相当:平均点が3.6点以上 b相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 c相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
d相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 e相当:平均点が2.4点未満

2－3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 首都圏等からの移住の促進】	
・ 首都圏における、移住に関するワンストップ相談対応を行う「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」において、市町村や関係機関等と連携した取組等を行ったことにより移住者数は増加傾向にある。令和6年度の移住者数は目標値を上回ったものの、東京一極集中の再加速が見られ、前年度実績を下回った。	
・ 移住希望者が県内に定着できるよう、移住世帯のリフォーム・増改築工事を支援した（移住・定住世帯（中古住宅購入型）22件<△4件>、移住・定住世帯（定着回帰型）58件<△2件>）。	
【施策の方向性② 人材誘致の推進と関係人口の拡大】	
・ パートナー企業の認定や企業・社員世帯に対する支援に加え、リモートワーカーに対するプロモーション等により、パートナー企業数（累計70社<+28社>）は前年から大幅に増加したが、リモートワーク移住者・移住世帯数（72人<△12人>、36世帯<△4世帯>）は前年を下回った。	
・ 首都圏等在住者との現地（オンライン併用）交流を通じた関係人口の受入態勢整備を新たに2団体で実施した。また、「あきた暮らし交流拠点センター（アキタコアベース）」での地域の魅力あるコンテンツをテーマとしたセミナーを計8回開催し、関係人口の拡大を図った。	
・ 「秋田県移住ガイドブック」での事業紹介や「あきた移住・交流フェア」でのブース出展をしたことにより、県外の児童生徒延べ65名と延べ25家族が、県内4市町村で実施した秋田型教育留学に参加した。	
【施策の方向性③ 若者の県内定着・回帰の促進】	
・ 各校の教員・職場定着就職支援員が県内就職促進及び職場定着等に取り組んだことにより、高校生の県内就職率は前年度を上回る73.2%となった（前年度比+1.9ポイント）。	
・ 県内外の学生と企業のマッチングイベントの開催や、県就活情報サイト「KocchAke!（こっちゃけ）」等により県内企業情報を発信した。また、大学生等が県内で働く先輩社会人に気軽に相談ができる交流会を開催（21回、参加者延べ334名）し、就職活動の早い段階で、秋田暮らしや、県内就職を考える機会を提供した。	
・ 県内企業のインターンシップ等の内容を大学生等にオンラインで紹介するセミナーを開催し、インターンシップへの参加を通じて、県内企業への就職を促進した（KocchAke!からのインターンシップエントリー数71件、申込企業数38社）。	
・ 首都圏在住の若年女性を対象に、意見交換やワークショップなどを行う交流会を開催した（3回、参加者延べ61人）。交流会等により把握した若年女性の秋田に対するニーズ等を集約し、啓発リーフレットを作成して県庁内や市町村、商工団体等へ配布し、官民における若年女性の定着・回帰の推進を図った。	

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.00で「c相当」であることから、総合評価は「c」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

4 県民意識調査の結果

質問文		秋田への移住者が増加するほか、若者の県内定着・回帰が進んでいる。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		3.5%	1.4%	2.1%		+0.7
	十分	(5点)	0.3%	0.1%	0.5%		+0.4
	おおむね十分	(4点)	3.2%	1.3%	1.6%		+0.3
	ふつう	(3点)	25.4%	11.0%	11.9%		+0.9
	否定的意見		59.1%	80.3%	78.8%		△1.5
	やや不十分	(2点)	24.4%	30.2%	30.8%		+0.6
	不十分	(1点)	34.7%	50.1%	48.0%		△2.1
	わからない・無回答		12.0%	7.2%	7.2%		±0.0
	平均点		1.98	1.61	1.66		+0.05

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の 方向性	課題	今後の対応方針
①	○ コロナ禍収束に伴う東京一極集中の再加速により、本県への移住者の減少が懸念される。 また、就職活動の多様化が進みマッチングサイトでの転職が多くなっている。 ○ リフォーム支援制度の利用者を対象としたアンケート結果から、建設業者からの紹介により制度を知った利用者が多く、新聞広告及びウェブサイト・SNSへの掲載やリーフレットの配布等については、期待した効果が出ていない。	○ 首都圏の若者や子育て世帯を具体的なターゲットとし、移住潜在層の心理や価値観を明確化するとともに、マーケティングの手法を生かしながら、ターゲットの特性に応じた実効性の高い取組を推進する。 また、サイト改修により求人情報の発信力を強化する。 ○ 既存のウェブサイトへの掲載等に加え、関係部局・団体と連携したウェブサイト・SNSの利用、各種イベントへの参加等を通じ、制度の一層の周知に努めていく。
②	○ リモートワーク移住や体験プログラム等の受入体制が十分でない。 ○ 関係人口と連携した地域活性化の取組事例が地域間で十分に共有、認知されていないため、関係人口を受け入れるためのノウハウや外部人材活用の環境整備が遅れている。 ○ 仙北市と東成瀬村では教育留学の受け入れ人数が少なく、継続して広報活動が必要である。現段階では、市町村ごとの個別対応が主であり、広域的なノウハウの共有が進んでいない。	○ 企業や社員等に対する支援等により、リモートワーク移住を促進する。 ○ 地域活性化に向けた関係人口の活動を広めるため、事例を発掘し情報発信を行う。また、地域と関係人口のつながりを深めるため、モデル地域で交流会等を開催する。 ○ 受け入れのノウハウやPR戦略等の共有を図るため、令和7年度にコンソーシアムを設立する。体験者の声や成果を可視化し、SNSやホームページを活用するなど、積極的に情報発信できるように、取組団体や市町村教育委員会を支援する。
③	○ 県外に進学した学生に対して、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しく、県民意識調査においても「県内の就職先数や、勤めたいと思える先が少ない」といった意見が挙げられているなど、学生にとって魅力的な県内企業やその働き方に関する情報提供が不十分である。 ○ 就活の早期化や学生が企業に求めるニーズが変化しており、こうした就活のトレンドに合わせた事業展開ができていない。 ○ 高校生の県内定着について、本県の令和3年3月高校卒業者の3年後離職率は31.4%であり、全国平均の38.4%との比較では7.0ポイント下回っているものの、依然としてミスマッチによる離職が起こっている。 ○ 「若年者の県内定着・回帰等に関する意識調査」の結果では、県内定着のために必要な支援として、男性・女性ともに「魅力的な県内企業の情報」が上位となっているなど、若年層への情報発信が不足している。	○ 引き続き、高校在学中の生徒に「KocchAke！（こっちゃけ）」への登録を促し、大学進学後も就職情報や秋田の魅力をメルマガなどで定期的に発信するとともに、県内企業に対しても「KocchAke！（こっちゃけ）」への登録と自社で働く魅力を積極的に発信するよう促す。 また、インフルエンサーを活用したSNSでの情報発信により、登録者に限らず、広く学生等に秋田とのつながりを感じてもらう。 ○ 早い年次から県内企業やあきた暮らしの情報に触れる機会を提供するため、県内外の大学のキャンパスなども利用しながら、先輩社会人から秋田暮らしや社内の雰囲気など気軽に生の声を聞くカジュアルな交流機会を設け、県内就職のきっかけづくりを行う。さらに、進学先として最も多い首都圏だけでなく東北圏へのアプローチを強化するほか、就職支援に関する協定締結校を拡大し、大学等との連携を強化する。 ○ 県内各事業所の魅力だけでなく、新入社員研修体制や離職状況等を生徒に伝える機会を設ける。また、卒業予定者に対して離職防止のセミナーを実施するなど引き続き定着支援の取組を進めるとともに、職場定着就職支援員や教員が事業所を訪問した際にフォローアップを行うことで早期離職の防止に努める。 ○ 大学生が県内で働く女性を取材し、秋田での働き方や女性のライフスタイルなどの取材記事を県のウェブサイトやSNSに掲載することで、大学生目線の秋田での暮らし・働く魅力を発信する。SNS等での情報発信により、記事を掲載しているウェブページへの誘導を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「c」をもって妥当とする。